山口　　力	常務取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
綿貫　泰之	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
平川　敏彦	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
田畑　正信	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
大江　秀夫	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
髙橋　敬治	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
安藤　健一	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
島　　典賢	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
野口　秀夫	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
佐藤　佳孝	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
神　　姿子	取締役	平成26年６月19日～平成28年６月株主総会	—
佐藤　　巖	常勤監査役	平成26年６月19日～平成27年６月株主総会	—
横内　龍三	監査役	平成23年６月21日～平成27年６月株主総会	—
池田　和彌	監査役	平成23年６月21日～平成27年６月株主総会	—
文仙　俊一	監査役	平成24年６月19日～平成28年６月株主総会	—

⑶　社員数（平成26年４月１日現在）
7,150人

四国旅客鉄道株式会社平成25年度決算等に関する公告

平成26年８月29日

香川県高松市浜ノ町８番33号
四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　泉　　雅文

1　平成25年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成26年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	22,557	流動負債	30,686
固定資産	104,111	固定負債	43,533
経営安定基金資産	224,366	鉄道・運輸機構特別債券	
鉄道・運輸機構特別債券	140,000	引受けのための借入金	140,000
		資本金等	279,276
		利益剰余金	△ 2,461
合計	491,035	合計	491,035

㈱１　有形固定資産の減価償却累計額　194,774百万円
２　１株当たりの当期純利益　89,683円17銭

損　益　計　算　書　の　要　旨

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	27,958
営業費	38,122
営業損失	10,164
営業外利益	15,398
経常利益	5,233
特別利益	3,898
特別損失	3,962
税引前当期純利益	5,169
法人税、住民税及び事業税	426
法人税等調整額	△ 1,535
当期純利益	6,277

㈱　営業外利益のうち、経営安定基金運用収益　10,975百万円、
鉄道・運輸機構特別債券受取利息収益　3,500百万円

2　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　香川県高松市浜ノ町８番33号
⑵　ディスクロージャー担当部署　広報室
⑶　電話番号　087―825―1626

3　平成26年度の事業計画の概要

「安全の確保」が事業運営の根幹であり、最重要課題であることを、いま一度原点に立ち返って認識し、引き続き中期安全推進計画の目標達成に向けた取組みを行い、ＪＲ四国グループ一体となって、安全を最優先する企業風土のさらなる醸成に努める。具体的な基本方針として、「お客さまに『安心して』『喜んで』『末永く』ご利用いただく」を掲げ、鉄道運輸収入の確保に向けては、ダイヤ改正を実施し利用促進を図るとともに、価格訴求力のある商品造成や、予讃線に新型特急電車を投入し、対抗輸送機関対策を進める。また、観光列車「伊予灘ものがたり」や「鉄道ホビートレイン」などを活用し、「わざわざ」乗りに来ていただくための観光誘発や鉄道の魅力向上に取り組む。

一方、輸送需要に応じた列車体系の適正化や、支援措置を活用した設備投資を推進し、経費の削減を目指す。さらに、列車無線設備の整備、指令所建物や本四備讃線の耐震補強を着実に実施し、地震・津波対策等を進める。

また、四国の鉄道の抜本的高速化の実現に向けて、地域とともに、基礎調査の結果を踏まえた四国にふさわしい鉄道高速化の方策に関する検討を進める。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
44百万人	1,371百万人キロ	21百万キロ

㈱　上記の数値は、経済情勢の動向等により変動する場合がある。

4　平成25年度の事業報告の概要

高速道路料金の各種割引施策の継続やＬＣＣ（格安航空会社）など対抗輸送機関との競合により、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いたものの、通勤・通学輸送が堅調に推移し、瀬戸大橋線開通25周年や瀬戸内国際芸術祭2013の開催のほか、消費税増税前の駆け込み需要などもあり、鉄道運輸収入の持ち直しがみられた。